

教えることを学ぶことに関する一考察 (3)

—実践的教職科目の取組をとおして—

内 健 史 [鹿児島大学教育学系(教育実践総合センター)]

Consideration about learning to teach(3): Through the education practice of the practical studies for teaching

UCHI Takefumi

キーワード：教職実践力、能動的な学修、理論と実践の往還、対話、主体的・協動的な学び

1. はじめに

実践的指導力の育成・強化を図るため平成19年度からスタートした県交流人事により、教育学部には鹿児島県教育委員会から実務家教員として4人の教員が派遣されている。そして、鹿児島大学の教員養成分野における地域や時代の要請に応える教員養成の在り方やカリキュラム等に関する教育・研究活動及び支援や、大学における教員研修の在り方や教育現場での教員研修への協力・連携などに関する教育・研究活動等に取り組んでいる。これらの取組は、鹿児島県教育委員会等との連携により地域密接型を目指す大学として義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、鹿児島県における教育研究や社会貢献活動等を通じて教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図ることの一環を担っている。

教育学部附属教育実践総合センターを主担当とする4人の県派遣教員は、本学部の入学生の6割強が鹿児島県出身者であり、教員志願者の多くが鹿児島県公立学校教員を志願しているということを踏まえて、教育委員会と連携・協力を図りながら「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」「教職実践研究Ⅰ・Ⅱ」等の実践的教職科目を担当している。本稿では、それらの科目をとおした教員養成の取組とその成果等について述べるながら、本稿のテーマについて考察していきたい。

2. 実践的教職科目の取組

2.1 教員養成基礎講座Ⅰ(2年次)、教員養成基礎講座Ⅱ(3年次)

本講座は教職の魅力や現在の教育課題、教師の専門性にかかわる内容を学ぶことにより、将来教員を目指す学生の資質や能力を高め、教師像を確かなものにしながらか大学における学びの指針や教師になるための見通しを得させることをねらいとし、全学部の教員志望学生を対象として全学組織の教員養成カリキュラム委員会と連携しながら運営しており、本年度が10年目の取組になる。5月から11月の期間に、2年生対象の講座Ⅰは水曜日、3年生対象の講座Ⅱは木曜日に60分間の講座として15回実施している。昨年度は講座Ⅰは約80人、講座Ⅱは約50人の受講者数があった。

また、内容については鹿児島県教育庁や教育実践総合センター教員を含む学部内教員等の協力を得て、表1に示すとおり学校現場の現状や重要課題、教職に就く者として最低限知っておきたい事項についてオムニバス形式で実

表1 教員養成基礎講座の内容

内 容	教員養成基礎講座 I	教員養成基礎講座 II
教職・学校について の理解	① 教師をめざす皆さんへ (教師の魅力) ② 教師になるために (教師の資質能力) ⑪ 学習指導要領の基礎	① 教師の資質向上のために ② 教師の仕事と学校の組織 ③ 学校における教育課程の基礎知識 ⑤ 現職教員とのフリートーク ⑨ 教育関係法規の重要性
教科・領域について の理解	⑫ 生きる力をはぐくむ授業づくり1 (県教育委員会：小, 国, 社, 数, 理, 英) ⑬ 生きる力をはぐくむ授業づくり2 (大学教員：小, 国, 社, 数, 理, 英)	④ 小学校外国語活動の基礎知識 ⑥ 総合的な学習の時間, キャリア教育の基礎知識 ⑫ 道徳教育と道徳の時間の指導
教育活動・教育 課題について の理解	③ 子ども理解とカウンセリングマインド ④ 特別支援教育の基礎 ⑤ 教育史に学ぶ ⑥ 教育関係法規の基礎 ⑦ 教育方法の基礎 ⑧ 教育心理と学習指導 ⑨ 国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴 (学力向上) ⑩ 国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴 (生徒指導) ⑭ 人権教育の推進について	⑦ これからの特別支援教育 ⑧ 離島・へき地教育, 複式教育の基礎知識 ⑩ 教育相談とコミュニケーション能力 ⑪ 学習指導と評価 ⑬ 学校保健・安全の基礎知識 ⑭ 学校と家庭, 地域社会の連携
総括	⑮ 総括講義	⑮ 総括講義

※ 丸数字は第何回の講座かを示す。

施している。特に鹿児島県教育庁の講師による講義においては、本県の実情を踏まえて学校現場において今日的な課題となっている内容や、本県において特色的な「離島・へき地教育, 複式教育の基礎知識」や「学校と家庭, 地域社会との連携」等のテーマについて具体的な教育現場の様子を学べる実践的なものとなっている。

さらに、毎回の講義の後には学生が記述した感想から当該講座の内容に関するキーワードや内容を的確に捉え、テーマについて自身で深く考察しているものを取り上げて、講師紹介の参考図書と併せてA4 1枚にまとめて学生にフィードバックし、課題意識の継続を図り、その後の大学における学びの指針となるようにしている。講座IIについては最終講義の際に記入した振り返りをもとに、教職に就き、実践力を高めていくために必要なこと等について個別に今後の見通しを持てるように面談も行った。

全15回の講義を終えた学生には、「教職教養だけでなく、自分自身がなぜ教員になりたいのか、教員になるために必要なことは何なのかを知った。知らないことは良くないことだと捉えてしまいがちだが、私は知らないことを知れたことは大きな収穫だと考える。このことで、これから知るべきことや知りたいことが明確化したからだ。」
「講座を通して子どもたちと向き合っていく教師には謙虚に学び続ける姿勢が求められているということからも、子どもために学び続け、人間性を磨いていく努力をし続ける人でありたいと改めて強く感じた。」という感想から伺えるように、教職を目指す自身の大学での学びを見つめ直し、学び続ける教師像の素地ともいえる意識を持てるようになった者も多数見られた。

2.2 教職実践研究Ⅰ（2年次以降）

教職実践研究Ⅰは、「実践的教職科目」群の一つとして2年時前期に実施しており、本年度で7年目の取組となる。この科目では、教師の中心業務である「学習指導」の基本について、学習指導案を作成して模擬授業を行うことにより、学習指導の基本的な力量形成やそのための課題について実践的に学ぶことを目的とし、本年度は約30人が受講した。科目としての到達目標は、本時のレベルの学習指導案を自分の力で書き、それに基づいて模擬授業を行うことであり、具体的には、まず、小中学校における基本的な授業のあり方についての講義や模擬的な授業を受けたりして、学習指導の基礎的・基本的事項を学び、次に、附属学校での授業参観を通して、学習指導のプロに学びながら自分で実際に学習指導案を作成し、そして、作成した学習指導案に沿って模擬授業を行ったり、互いの授業について検討したりして学習指導の基本的なあり方について学ぶという、3つの内容に取り組むこととした。

本科目で学生が身に付けることを目指す学修目標は以下に示すとおりであり、「授業デザイン力」や「授業展開力」などの学習指導の基本的な力量形成を目指しているが、そのすべてを本科目のみで担えるものではない。しかし、本科目を履修する中で、学習指導の力量形成を図るために必要な要素について学び、自己の具体的な課題や目標を明確にしなが「自己改善力」を高めていくことは、今後、教育実習等や教科教育や教科専門の科目をとおしてさらなる資質の向上や力量形成を図る上で必要不可欠であると考える。

<学修目標>

- (1) 児童生徒に学力向上を図る授業を目指して、授業前、授業中、授業後の各段階における基礎的・基本的な事項目(教育課程や指導法の理解等)を身に付けるとともに、1時間の授業を構想し指導案を作成することができる。

【授業デザイン力】

- (2) 学習指導に関する力量形成を目指して、自分の課題を明らかにしながら、意欲的に授業参観をしたり、指導案作成を行ったりし、その解決に進んで取り組むことができる。【自己改善力】

- (3) 学習指導の基礎的、基本的事項についての理解に基づきながら、模擬授業を行ったり、協力して授業研究やその省察を行ったりすることができる。【授業展開力、協働連携力】

表2 「教職実践研究Ⅰ」授業計画概要

回	主な内容
1	講義「学習指導案とその作成について」
2	講義「授業づくりの基本①(目標・内容の構築)」
3	講義「授業づくりの基本②(活動や発問・板書の構築)」
4	講義「授業づくりの基本③(指導と評価)」
5	講義「授業参観の視点とその分析」
6	講義・演習「教材研究の進め方①(公開授業指導案の分析)」
7	講義・演習「教材研究の進め方②(公開授業の事前研究)」
8	授業参観と授業研究(附属小・中学校の研究公開参観)
9	講義・演習「授業観察で学んだことの振り返り・協議」
10	演習「学習指導案の検討・作成①(教科別)」
11	演習「学習指導案の検討・作成②(教科別)」
12	演習「模擬授業と授業研究①(教科別)」
13	演習「模擬授業と授業研究②(教科別)」
14	学習指導案作成と模擬授業の振り返り
15	授業づくりと今後の課題(総括・振り返り)

全15時間の授業計画は表2に示すとおりであり、附属小・中学校の研究公開の時期等も踏まえ、授業参観前後の分析、事前研究に十分に時間を取れるようにした。なお、第9回から第14回までは、学生が模擬授業を実施するために選択した教科等(国語、算数・数学、理科、保健、道徳)に分かれて実施した。

本科目においては教師の中心業務である「学習指導」の基本について授業参観や学習指導案作成・模擬授業を行うことで、学生が学習指導の基本的な力量形成や自己課題について、実践的に学ぶために教員はそのようにかかわればよいかを考えながら実践してきた。本実践は学生どうしの模擬授業の取組であったが、教育実習での授業、さらに教育現場での授業となると、目の前には実に多様な学習者の実態があり、そこでは複雑で曖昧な授業の本質を実感しながら、学習者のコミュニケーションを組織したり、教師と学習者、または学習者どうしの認識を共有できるようにするなど、さらに高度な能力や姿勢が求められる。これらは一斉授業や講義形式の授業だけで身に付けることは難しいため、各回の前後のオフィスアワーを利用した学習指導案作成や授業シミュレーション、模擬授業の動画記録をもとにした振り返り等を個別に行うことを重視している。その中で「教えることを学ぶ」そして「教えることを学ぶこと」に教員としてかかわることは実に奥が深く、容易なことではないことを実感しているが、学生一人一人の特性やよさ、具体的な課題を対話を通して伝えながら実践を積み重ねることを地道に続けていきたい。

2.3. 教職実践研究II(2年次以降)

本講義は、学習指導や学校・学級生活を支える「学級経営」に関する基本的な知識・技能と学級経営に備えた態度形成を目的とし、具体的には以下の学修目標を掲げ、昨年度は21人の受講生があった。

<学修目標>

- (1) 学級経営に関する講義・演習を、学校体験及び学級経営案作成演習を通して、学級経営の基本的な考え方や学級担任の役割などを理解することができる。 【教職の意義の理解・学級経営に関する構想力】
- (2) 学級担任を仮定した模擬PTAでの学級経営案の説明を通して、教師としての責任や自覚などについて理解することができる。 【保護者・地域社会との連携力】
- (3) 学校体験やグループ活動において、進んでコミュニケーションを図るとともに、課題追究へ協同的に取り組むことができる。 【協働実践力・コミュニケーション力・自己改善力】
- (4) 少人数の学級や複式学級における学習指導、ICTを活用した遠隔協働学習の取組について学び、離島・へき地教育に関心を持つことができる。 【情報収集力、分析力、活用力】

全15回の授業における第1ステップ(第1～4回)では学級経営の基本的な考え方や学級担任の役割の習得、第2ステップ(第5～11回)では地域の特色を生かした少人数・複式学級のある学校現場での実地観察や経営案の事例研究、第3ステップ(第12～15回)では実地観察校での学級担任を仮定した学級経営案の作成とその経営案の説明を行う模擬学級PTAなどで授業を構成している。本講義の特徴として、鹿児島県の学校の約半数を占める離島を含むへき地校等の学校の実情を配慮し、大学と提携している日置市の「小規模・複式学級での学校体験」や、学校教育目標から学年・学級へと組織的・系統的に学級経営を学ぶことができる「学級経営案作成」、学級担任を想定して説明することで意欲的な取組が期待でき、説明責任の重要性や諸課題への気付きが生まれる「模擬学級PTAでの経営案の説明」等を行う学校現場を意識した実践的な内容であることが挙げられる。全授業計画は表3に示すとおりである。最終回の授業後の学生の自己評価からは、学級経営に関する観

表3 「教職実践研究Ⅱ」授業計画概要

回	主 な 内 容
1	オリエンテーション, 自己診断, 講義「学級経営についての基本的な考え方」
2	講義「学習指導と学級経営」(学習指導における学級経営上の配慮)
3	講義「生徒指導と学級経営」(生徒指導の観点から見た学級経営)
4	講義「心の教育及び保健安全教育と学級経営」(心の教育, 健康安全指導のポイント)
5	学校体験に向けた準備(日程・自己目標及び観察の観点の設定)
6	1日学校体験
7	(学級経営の観察, 校長講話, 担任との懇談, 交流活動)
8	省察活動, 資料作成
9	(記録整理, 分析考察, 発表資料作成)
10	講義「離島・へき地における情報教育の活用」 情報技術教育を活用した教育方法や教員研修の開発(遠隔教育のシステム等)
11	学校体験報告及び課題研究発表(成果及び課題研究報告, 集団討議等)
12	学級経営案の作成と事例研究
13	(作成方法, 事例研究等, 修正)
14	学級経営案発表会(経営案発表, 模擬学級PTA, 集団討議, 総括等)
15	教職実践研究Ⅱのまとめ(成果と今後の課題, 自己診断等)

点である「学級経営の理解」「指導方針」「集団活動の指導」「説明責任」において特に理解が深まったことが顕著だったこと、さらに、日置市小規模校の学校体験及び報告会、学級経営案作成、模擬学級PTAなどの実践的な内容を体験したことによって「課題設定」「少人数・複式学級指導」「説明責任」に対する理解が進んだこともうかがえた。卒業した過去の受講生からは教員採用後にすぐに役立つ内容であった等の感想も寄せられたが、個々の課題や学校における教育活動の経験に応じた個別の事前指導をより一層の充実させたり、課題解決に結びつく学校体験にするために体験プラン策定段階で受け入れ校と連携を密にしたりすることで、さらに学生各自が学級経営との関わりで明確な課題を持って学校体験に臨むことが期待できる。教職の道に進もうとする学生たちに、地域に根差した教育を行うための実践的な指導力を養成できる授業になるよう、より改善を図っていきたい。

これらの2年次から3年次を対象とした実践的教職科目をとおして育成を図る資質・能力を、教育学部生の理論知・実践知・社会知を可視化するために設定している「教員の資質能力に関するカテゴリーと19の具体的項目」に当てはまると表4のようになり、選択科目ではあるがこれらの科目を連続して受講することで、教科内容の背景となる学問領域以外の教職実践に求められる力をより実践的に身につけられると考える。

鹿児島県教育委員会や関係市町教育委員会、大学教員や附属学校との連携を図りながら展開し、学生一人一人の課題意識を重視して展開するこれらの実践的科目群の一層の充実を図ることは、教職についてより実践的に学べるという点で、鹿児島県の地域特性を踏まえた教員の養成に大きな意義を持つと考える。今後は、教員養成段階は「教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修」を行う段階であることへの認識を学部全体で更に深めながら、学習指導、生徒指導、学級経営、教育相談についての実践的指導力の基礎を育成できるように内容の改善・充実に努めるとともに、へき地・小規模校を数多く抱える本県の実情を踏まえて、複式授業の指導、少人

表4 実践的科目をとおして育成を図る教員の資質能力

A 教職の理解		教員養成 基礎講座	教職実践 研究 I	教職実践 研究 II
1	教職の意義や役割を理解し、教育的愛情に支えられた使命感や職責感を持っている。	○		○
2	教育の理念を理解し、教育の制度や歴史・思想に関する基礎的な知識を身に付けている。	○		
3	教育方法の理論に関する理解を深め、複式指導や少人数指導、教材開発や活用、授業分析など、指導法や授業改善について理解している。	○	○	
4	学校経営及びその課題（危機管理等）に関する基本的な知識を身に付けており、学校運営の在り方等について構想することができる。	○		
B 連携・協働力, 自己改善力				
5	集団の中で、役割に応じてリーダーシップを発揮したり、他者と連携・協力して活動したりできる。			○
6	学校と家庭や地域社会との連携・協力の在り方について、基本的な理解を深め、自ら連携・協力しようとする態度を身に付けている。	○		
7	他者とのかかわりや適切なコミュニケーションの在り方について基本的な理解を深め、自らそれを実践することができる。	○		○
8	自らの課題を発見し、解決に向けた具体的な方法を企画・実践するとともに、結果を省察して改善につなげることができる。	○	○	○
C 学習者理解				
9	子どもの発達や心理など、子ども理解のための基礎的な知識を身に付けており、それらを活かして子供の発達を分析することができる。	○		
10	カウンセリングや教育相談についての基礎的な知識を身に付けており、それらを学習者理解に活かすことができる。	○		
11	特別支援教育に関する基礎的な知識を身に付けており、それらを活かした具体的な指導・支援の在り方を構想することができる。	○		
D 構想力, 展開力, 評価力等				
12	学級経営の在り方に関する基礎的な知識を身に付けており、学級等の集団及び集団と個のかかわり方などについて構想することができる。	○		○
13	個々人の発達課題の把握や問題行動及びその対応等の理解を深めるとともに、積極的な生徒指導の在り方について構想することができる。	○		
14	教材を分析する能力を身に付けており、教材研究に基づいて授業をデザインすることができる。		○	
15	基礎的な教育技術や教育評価について理解し、それらを活かした授業実践と、授業の評価・改善を行うことができる。		○	
16	情報を収集し、整理・分析することを通して、その情報を活用していくことができる。	○		
E 教科・領域等の内容理解				
17	教育課程及びその編成や学習指導要領について、基礎的な知識を身に付けている。	○	○	
18	教科内容の背景となる学問領域について、基礎的な知識や技能を身に付けている。			
19	道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、教科以外の教育活動について、その指導内容や指導方法に関する基礎的な知識を身に付けている。	○		

教集団において社会性を育んだり自立性を高めたりする指導、地域と一体となって教育活動を推進する力等の教員としての資質を高めなければならないと考える。そして、地域の一人としての教員のあり方を考えさせ、今後の大学における学修の指針を自ら得る機会となるような学校現場や教職の体験を数多く積み重ねさせることも重要であると考える。

3. 教職実践演習（4年次）

教職実践演習は、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものである。この科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される。鹿児島県教育委員会から人事交流で実務家教員として派遣されている4人で担当しているのが「教職実践演習Eコース」であり、主担当の教員の企画運営のもと取り組んでいる内容は以下のとおりである。

- (1) 教師として必要な実践的資質能力が形成されているかを把握すると同時に、将来教師となる上での実践的な力量形成に向けた「研究テーマ」を設定する。
- (2) 附属学校での教育支援活動等を通して、課題の解決に向けた取組を進め、その成果を記録するとともに、成果報告会で発表を行う。
- (3) 過去受講した講義や文献(本)を活用したり卒論と関連づけたり、指導教員、支援教員の指導助言等を通して課題やテーマの解決に向けた取組を進めていく。

また、これらの取組における学生の具体的な活動内容は次の通りである。

- (1) 自己課題をもとにした研究テーマを設定する。(テーマについては、授業に関すること・学級経営等に関すること・学習者理解に関すること、の三つの視点の中から一つに絞る。)
- (2) 全5回の支援活動の各回終了後に「教育支援活動振り返りシート」ファイルを記入し、大学担当教員へ提出すると同時に、面談をする。
- (3) 「指導教員」や「支援教員」との面談や他学生とのグループ協議を適宜行う。
- (4) 成果報告会で支援活動及び課題追究の成果を発表し合い、「指導教員」や「支援教員」からの指導を受ける。

なお、本演習においては、附属学校教諭を「支援教員」、教育学部の関係教員を「指導教員」とし、学生自身が支援教員と打ち合わせて決定した活動計画をメールで担当指導教員に報告することになっている。さらに支援活動を行うにあたっては、教育者としての自覚をもち、責任ある言動に努めるとともに、懸念される事案や児童・生徒の変容、事件・事故等の発生については速やかに「支援教員(附属学校)」に報告すること、服装等については教育実地研究(教育実習)に準じること、予定していた日時に教育支援活動に参加できない場合は、(附属学校)「支援教員」と、大学担当者へ連絡すること等も併せて指導している。

本演習では、教職実践力を培う教育学部における学びの集大成にふさわしいものになるよう能動的な学修、理論と実践の往還、省察、主体的・協同的な学び等を意識して手だてを講じている。その中で、実際に支援活動を経験しながら学んだ学生の言葉から、この演習の意義や「教えることを学ぶこと」について考えさせられることが数多くあった。受講生一人一人について卒業基準としての教職実践力が身に付いたか判断することは容易ではないが、教育を専門的に学んだ指導者としての資質を身につけるために、学生自身が経験や理論と実践の往還をとおして具体的な指導方法の必要性や有効性を実感したり、自己の課題解決のために必要な知識等を体得したりすることの重要性を改めて感じた。併せて、教職に就いてからもこのような経験を通して児童生徒の変容や指導力の向上を実感

表5 平成28年度における教職支援の実績

月	指導回数	指導時間 (H)	指導内容	指導人数※
2・3月	9	12.5	小論文	4
4月	7	10.5	小論文, 模擬授業	6
5月	23	27	小論文, 模擬授業, 面接, 願書・申告書	11
6月	23	28.5	小論文, 模擬授業, 面接	12
7月	26	30.5	小論文, 模擬授業, 面接, 場面指導, 申告書	14
8月	76	88.5	小論文, 模擬授業, 面接, 場面指導, 申告書	30
9月	21	21	面接	30
合計	185	218.5		30

※ 「指導人数」については、数ヶ月に渡って指導した者もいるため累計を示す。

※ この他にも「集団討論」の指導を2グループ（計23人）を対象に4回行った。

しながら、学校現場における課題解決を目指した実践的な学び方や新たな指導方法を身に付けようとする意欲や態度の原点となるような学習体験を、大学教員が学生に保証しなければならないとも考えることであった。

4. おわりに

これまで述べてきた実践的科目の受講生の多くとは、講義終了後も教職に関する相談や教員採用試験に向けて自発的に学ぼうとする際に指導・支援を行えるような関係を構築することができている。教員養成の短期的な目標の一つとして、やはり教職志望の学生を教員として送り出すことがあるであろう。そのためには、実践的科目の充実と受講生のフォローアップを通じた教職実践力の育成と教職支援は有効かつ適切な手段であると考えられる。表5に示す指導の対象となった学生の8割以上は前述した実践的科目の受講生である。変化の激しいこれからの時代を生きていく子供たちのために、教員自身が教職生活全体を通じて不断の努力で指導力を身に付けていかねばならない。そのためにも、大学における養成段階では教員となる際に必要な最低限の「基礎的・基盤的な学修」を行わねばならないことを、実践的教職科目の指導の中で改めて認識することが多い。そして、教育実習や教職実践演習で学生が取り組んだ課題解決学習は課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びが重要になると痛感した。このような点で、アクティブ・ラーニングの視点に立った指導・学習環境の設計等の学習を展開する上で必要な指導力を身に付けるためには、授業力のみならず、子どもに関わる力や学校における協同力を身に付けていくことも欠かせない。確かな実践力を育てるためにも、学校現場での実践を意識して学修目標を明確にし、習得を目指す技能や実践のレベルを具体化していくことや、高い教科指導力を有する教師が具体的な指導の見本を示せること、連続的・形成的なフィードバックと指導を受ける機会を数多くつくることや実習校の教室での活動を大学の理論的な学びに結びつける機会を多く持つ等がより重要になると考える。

参考文献

鹿兒島大学教育学部附属教育実践総合センター（平成22年3月）「特別教育研究費事業（平成19～21年度）『県教育委員会との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発・実施』実践的教職科目 授業資料-平成21年度-